

令和7年度（2025年度）

実績報告書

Ⅰ. 申請者の概要

団体名	池田商工会議所
代表者職・氏名	会頭 岡本 厚
所在地	〒563-0025
	池田市城南1-1-1
設立年月日	昭和30年03月31日
職員数	7
うち経営指導員数	6
所管地域	池田市
管内事業所数	3,629（令和3年経済センサスによる）
うち小規模事業者数	2,373（令和3年経済センサスによる）
会員数	1,200（令和7年3月末現在）
組織率	33.1%
担当者職・氏名	中小企業相談所長 水野 健次
連絡先電話番号	072-751-3344
連絡先メールアドレス	soudansho@ikedacci.or.jp

□主な事業概要（定款記載事項等）

- (1)商工会議所としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し及び建議すること。
- (2)行政庁の諮問に応じて答申すること。
- (3)商工業に関する調査研究を行うこと。
- (4)商工業に関する情報及び資料の収集又は刊行を行うこと。
- (5)商品の品質及数量商工業の事業の内容その他商工業に係る事項に関する証明鑑定及び検査を行うこと。
- (6)輸出品の原産地証明を行うこと。
- (7)商工業に関する施設を設置し維持し及び運用すること。
- (8)商工業に関する講演会及び講習会を開催すること。
- (9)商工業に関する技術及び技能の普及又は検定を行うこと。
- (10)博覧会見本市等を開催し及びこれらの開催のあつ旋を行うこと。
- (11) 商事取引に関する仲介及びあつ旋を行うこと。
- (12) 商事取引の紛争に関するあつ旋調停及び仲裁を行うこと。
- (13) 商工業に関して相談に応じ及び指導を行うこと。
- (14) 商工業に関して商工業者の信用調査を行うこと。
- (15) 商工業に関して観光事業の改善発達を図ること。
- (16) 旅行業法に基づく旅行業
- (17) 社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと。
- (18) 行政庁から委託を受けた事業を行うこと。
- (19) 前各号に掲げるものの外、商工会議所の目的を達成するために必要な事業を行うこと。

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題

池田市の市域は南北に細長く、総面積は22.14Km²、人口約10万人の住宅都市であり、教育・文化都市として発展を続けてきた。事業所数は、令和3年の経済センサスによると、管内事業所数は3,629社、業種別内訳では卸売業が191社（5%）、小売業が1,117社（35.3%）、サービス業が1,413社（37.6%）、製造業その他が908社（22.1%）となっている。市域が小さいことから製造業集積地はなく、全体ではサービス・卸・小売業で2,350社と対消費者事業が約8割を占めており、当該地域の中心的な業種となっている。デフレマインドからは脱却しつつあるが、円安によるエネルギーや資材価格の高騰、物価高により小規模事業者の経営環境が厳しくなっており、収益減収等の影響を受けている。小規模事業者は、中小企業と比べて売上不振の割合が高く、コスト増加分を十分に価格転嫁できていない小規模事業者が多く、厳しい経営環境にある。地域経済の衰退に歯止めをかけるためには、地域で事業継続する小規模事業者の自己変革への意識改革を促し、個々の経営力向上が喫緊の課題となっている。

(2) 所管地域の活性化の方向性（事業の目標）

創業から事業承継までビジネスステージに即して、経営者に寄り添いながら、1社でも多くの持続的かつ自立的な経営の実現を目指すとともに、地域経済社会を支える事業者を支援する。

1. 中小・小規模事業者の持続的発展と成長

刻々と変化する外部環境に対応するためには、労働環境の整備を進めるとともに、小さな取組でも行動していく経営姿勢へと変わる必要があり、経営者の意識改革を支援するとともに、事業環境や経営状況に応じた課題にきめ細やかな支援を行い、事業の持続的発展と成長を目指す。

2. 創業者の発掘と育成、事業承継等新たな担い手の育成

創業による新たな担い手の創出を図るため、起業関心層から起業家へのステージアップ、創業後の経営安定と持続的発展に向けたステージアップ等創業後のアフターフォローを行う。また地域における事業所数の減少を緩やかなものとするため、事業承継を意識した経営へ変革を促し、円滑な事業承継を促進させる。

3. 災害に負けない事業者の育成と地域経済の維持

災害等不測の事態に対応できるよう、被災時の対応と早急な事業活動への復旧に向けた事業者の取組、地域経済へのダメージ最小化に向けた意識改革と事前準備を促進させる。

(3) 事業を実施した効果

1. 中小・小規模事業者の持続的発展と成長

経営相談支援を通じ、本年度は労働法改正があり従業員がより働きやすい環境を整備するにあたって、戸惑いながらも経営指導員に相談いただきながら整備を進められていった。また、刻々と変わる事業環境についても事業者の各々の経営に応じた支援を行った。中でおも販路開拓に注力し支援を行うことが出来た。

2. 創業者の発掘と育成、事業承継等新たな担い手の育成

新しい創業者の創出に向けて従来の創業支援事業を中心に実施し、若者・女性・シニアの起業を支援することが出来た。また、今期より事業承継にも注力し、事業承継が後ろめたいものではなく、前に進むためのダトタッチであること、未来ある承継への意識変革を行うことが出来た。

3. 災害に負けない事業者の育成と地域経済の維持

地震だけでなく、洪水、山火事等の被災時の対応と早急な事業活動再開に向けた復旧計画について経営者の意識改革を行うことが出来た。

(4) 事業を実施した結果浮かび上がった課題・次年度への取り組み

事業の実施により、労働環境が整備され従業員にとってはワークライフバランスを推し進められ働きやすい勤務体系に変わりつつあるが、中小・小規模事業者にとっては慢性的な人材不足に加え、労働時間の制約はより厳しい経営状況になりつつある。その中でAIを活用した省力化を考えられる経営者も多いが、活用方法がわからないところが多く、導入にはまだまだ時間がかかる見込みである。また、中東・ウクライナ情勢の影響もあり、原材料の価格高騰など激変する経営環境に創意工夫で事業者は乗り越えるには限界があるため価格転嫁を行う決断が必要となっている。しかしながら、消費者も節約志向が強まるものと思われ購買欲の減少に繋がり、地域経済の衰退が懸念される。それを踏まえ、次年度はより販路開拓に注力し、減少分を販促効果で補えるような事業を展開していく。

池田商工会議所

前年度支援企業数		320 社				
支援メニュー		単位	当初計画	変更計画	実績	達成率
1	事業所カルテ・サービス提案	事業所	320	320	335	104.7%
2	支援機関等へのつなぎ	支援数	4	4	3	75.0%
3	金融支援（紹介型）	支援数	20	20	12	60.0%
4	金融支援（経営指導型）	支援数	30	30	34	113.3%
5	マル経融資等の返済条件緩和支援	事業所	0	0	0	-
6	資金繰り計画作成支援	事業所	3	3	2	66.7%
7	記帳支援	事業所	120	120	178	148.3%
8	労務支援	支援数	70	70	74	105.7%
9	人材育成計画作成支援	事業所	0	0	0	-
10	マーケティング力向上支援	事業所	120	120	96	80.0%
11	販路開拓支援	支援数	80	80	54	67.5%
12	事業計画作成支援	支援数	30	30	13	43.3%
13	創業支援	事業所	70	70	73	104.3%
14	事業継続計画（BCP）作成支援	事業所	25	25	24	96.0%
15	コスト削減計画作成支援	事業所	0	0	0	-
16	財務分析支援	事業所	30	30	49	163.3%
17	5S支援	事業所	0	0	0	-
18	IT化支援	事業所	10	10	1	10.0%
19	債権保全計画作成支援	事業所	0	0	0	-
20	事業承継支援	事業所	10	10	3	30.0%
21	災害時対応支援	事業所	0	0	0	-
22	フォローアップ支援	事業所	0	0	0	-
23	結果報告	事業所	320	320	335	104.7%

前年支援数をベースに支援企業数を設定。

- ・売上高が回復しない飲食店やサービス業を中心に顧客へのアプローチや販促支援等を実施する。

・新しい担い手創出のため、創業支援に注力しており、産業競争力強化法に基づく「特定創業支援」を実施しきめ細かい創業支援を実施する。

支援のポイント・成果

経営支援は相談者来所による窓口相談を中心に対応をしつつも、相談内容（金融支援）によっては当該事務所に外向き相談者とのヒアリングを通じて事業状況の把握、経営者の責務を果たす気概があるのかを調査し、経営指導員が申込者に代わって審査会に臨み対応を行ってきた。今年度は本業（建設業）に加えて関連した事業（不動産賃貸業）や本業（建築デザイナー）に加えて関連した事業（不動産賃貸業）を新たに始められる事業者が見受けられた。その他には育児・介護の労働基準法の改正により労務相談も多くあった。

【代表事例】A社（建設業）

土木・建設工事職人として一般戸建での住宅改装を直接請負や大手住宅代理店からの外注請負などして安定した利益を上げていたが、45歳の時にいつまで現場に入れるかわからない事から宅地建物取引主任者の資格取得に向けて努力され48歳で取得をされ、知人の不動産屋で2年間勤務し、実務経験を積み50歳にして不動産賃貸業を立ち上げられた。今年、第1号物件として中古物件を自社で購入し、リノベーションし賃貸に出したところ借家人が決まり不動産賃貸業を始めた。

Ⅱ 専門相談支援事業

事業名		単位	当初計画	変更計画	実績	達成率
24	法務相談	日数	5	5	7	140.0%
25	税務相談	日数	15	15	14	93.3%
26	金融相談	日数	12	12	17	141.7%
27	労務相談	日数	2	2	5	250.0%
28	その他相談	日数	51	51	42	82.4%

支援のポイント・成果

本年度は法律相談は家主からの一方的な家賃の引上げ問題が3件、契約時の不履行案件が3件、債権回収案件が1件あり法律の専門家に対応策について指南いただいた。金融相談は先行き不安から資金繰り相談や創業にあたっての融資に関する相談が多くあった。労務相談についてはリモートワークに関する相談が2件、ハラスメントに関する相談が2件あり計画した相談日数が超えた。その他の相談では増収増益に向けた販路開拓支援としてマーケティングとSNS活用についての専門家相談が多くあった。

池田商工会議所

事業名		創業促進事業			事業番号	I	新規/継続	継続		
想定する実施期間		H2I	年度～	年度まで	17	年 目	※複数年段階の実施事業は別紙にて計画を提出すること			
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	独立行政法人 中小企業基盤整備機構が公表した「令和5年度創業意識調査」調査研究報告書（2024年3月）によると、創業に関心がある層は、創業への関心や機運を高めるための各種相談窓口について、「必要であるが、敷居が高い、相談しにくい」と感じている割合が高いという調査研究結果が出ている。当課題を解決する方法として、他の創業者とのコミュニティ形成や、地域の商工会議所への相談の敷居を下げる方策が求められている。本事業では、創業に関心を持つ女性を対象とした創業セミナーを実施し、基礎知識を提供することで創業に関する不安の除去と起業家意識の醸成を図る。また創業準備者・創業後間もない方向けの創業スクールを実施し、創業に必要な具体的知識の提供および創業者のコミュニティ形成を図り、管内地域の創業者輩出と育成を行う。さらに創業者を対象とした事業所認知度向上に役立つ創業者交流イベントを開催し、事業を軌道に乗せて地域に根付いて成長できる場を提供する。								
	支援する対象 (業種・事業所数等)	池田市内の創業準備者又は創業5年以内の者。								
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	1. 「創業しちゃっていいのか？セミナー」＜人材育成型＞（2H×1回）対象事業者25者 ■実施日：10/3（金） ■会場：池田商工会議所 ■事業内容：創業関心者層、創業希望者層、あるいは創業5年以内の女性を対象に、創業に関する疑問や課題を解消し、創業者意識を育むセミナーを開催。実際の流れや必要な手続き、基礎知識について学びを提供し、創業に向けて一歩踏み出すきっかけを与えた。後述の「創業スクール」への参加の呼びかけを行い、創業のステージがスムーズに上げられるよう支援を行った。 2. 「創業スクール」＜人材交流型＞（2.5H×8回連続講座）対象事業者16者 ■実施日：10/11,25,11/8,15（全て土曜日） ■会場：池田商工会議所 ■事業内容：創業準備者、創業5年以内の方を主な対象に創業スクールを開催。国の産業競争力強化法特定創業支援事業の条件に則り、各種専門家の指導のもと経営・財務・人材育成・販路開拓等、創業に必要な幅広い知識の習得を支援した。グループディスカッション等を重視して受講者同士の交流を促すことで、スクール受講中や終了後も創業のモチベーションを相互に高め合うコミュニティの形成を促した。身近な存在である先輩創業者の体験談を聞き、交流することで、創業の実態を認識し実現可能性の高いビジネスプラン作成の意識の醸成を行った。スクール最終日にはビジネスプラン発表会を行い、各自の創業計画を共有できる場を提供した。 3. 「創業交流会」＜人材交流型＞（1日）対象事業者20者 ■実施日：1/27（火） ■会場：池田商工会議所 ■事業内容：イベント出店に関心がある創業5年以内の方を対象に、創業者たちの出店販売イベントを実施。座学だけでは得られない実証実験の場を提供することで、ビジネスをより具体的に実感し、円滑な創業から事業拡大への成長基盤を築いた。創業初期のステップを上がり地域に根差した事業者となれるよう、イベントを通じて店舗の認知度向上、商品のマーケティング調査を行うほか、同じ空間の中で切磋琢磨し合う出店者同士の繋がり の機会を設け、創業者コミュニティの創設の意識を醸成した。 ＜事業手法（①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果）の具体的な連携・効果を記載＞ ①府施策連携 大阪府と連携し、大阪府の創業者向け支援施策の紹介や、大阪起業家グローイングアップ事業の推薦機関として事業への参加を呼び掛けた。 ②広域連携 ③市町村連携 スクール受講者で池田市内での開業を希望する者に対して、池田市が主幹であり当所が参画している産業競争力強化法 特定創業支援の申請書発行を行った。 ④相談相乗 本事業への参加事業者についての個別具体的な課題に対し、経営指導員による相談支援を実施することで、事業所に対する総合的な支援を行えた。カルテ化事業所数 16件								
	計画に対する実績（数値）	総支援企業数(計画)	61.0	総支援企業数(実績)	61.0	支援実績率	100.0%	満足率	96.4%	
	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	代表指標	事後アンケートにて、創業に向けて有益な情報が得られたと回答した割合							
		数値目標	80	%	実績数値	89	%	目標達成度	111.3%	
成果の代表事例	趣味でされていた石鹸づくりから不定期に石鹸づくり教室をされていたが、本格的に事業として創業されるために相談に来所される。創業支援を行ったほか、創業スクールへの参加を勧め、創業スクールでは創業における学習だけでなく参加者との意見交換や交流から、「スクールに参加する前はやりたいたことがばんやりしていましたが、考えがまとまり明確になりました。」と、それまで考えていた経営理念・事業コンセプトの見直しをされた。最終的に収益性を見直したビジネスモデルの修正をされるに至り、本格的な事業展開に向けた準備に入り、準備段階のステージを一つ上げた。									
その他目標値の実績	目標値（計画）				目標値（実績）				目標達成度	
実施結果	課題及び次期以降への取組み (実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	今年度の創業スクールにおいては、土曜日の日中4回での開催とし、コンパクトな受講ができるよう、工夫した。昨年よりも幅広い層の創業希望者の受講ニーズを拾い上げることができ、計画よりも多い数の受講者数となった。今年度では、創業交流会を実施し、創業後数年経過し同じ悩みや迷いを持つ事業者間のモチベーションを醸成した。								

【別紙】複数の事業目標を設定している場合は、別紙に事業目標毎の実績／達成度をご記入ください。

実績／達成度①	計画に対する実績（数値）	支援企業数(計画)	25.0	支援企業数(実績)	28.0	支援実績率	112.0%	満足率	100.0%
	目標の達成度（支援企業をどう変化させることができたか）	指標	事後アンケートにて、創業を自身の選択肢の一つとして意識できたと回答した割合						
		数値目標	85	%	実績数値	100	%	目標達成度	117.6%
	その他目標値の実績	目標値（計画）			目標値（実績）			目標達成度	
実績／達成度②	計画に対する実績（数値）	支援企業数(計画)	16.0	支援企業数(実績)	19.0	支援実績率	118.8%	満足率	100.0%
	目標の達成度（支援企業をどう変化させることができたか）	指標	事後アンケートにて、創業に向けて有益な情報が得られたと回答した割合						
		数値目標	80	%	実績数値	89	%	目標達成度	111.3%
	その他目標値の実績	目標値（計画）			目標値（実績）			目標達成度	
実績／達成度②	計画に対する実績（数値）	支援企業数(計画)	20.0	支援企業数(実績)	14.0	支援実績率	70.0%	満足率	92.8%
	目標の達成度（支援企業をどう変化させることができたか）	指標	事後アンケートにて、創業に向けたネットワークを構築するきっかけになったと回答した割合						
		数値目標	80	%	実績数値	86	%	目標達成度	107.5%
	その他目標値の実績	目標値（計画）			目標値（実績）			目標達成度	

池田商工会議所

事業名		BCP啓発普及事業			事業番号	2	新規/継続	継続		
想定する実施期間		平成29年度～	年度まで		9	年 目	※複数年段階の実施事業は別紙にて計画を提出すること			
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	近年発生している地震・台風・豪雨等の自然災害は企業の経営活動に深刻な打撃を与えてきた。令和6年1月の能登半島地震、9月の能登半島豪雨により、地域経済に甚大な被害が発生している。被災した場合、人命が失われないことを最重視し、また経済的回復ができるだけ小さくなるよう「命を守る」「生活を守る」とともに、「営み(事業)を守る」＝「経済活動の機能維持」「迅速な復旧」が行われるよう、想定される災害を知り、災害に対応できる力を準備し、災害に備える必要がある。 2024年の帝国データバンクの調査によると、BCPを策定している企業の割合(BCP策定率)は19.8%であり、規模別では中小企業は16.5%と中小企業の策定率の伸びは低調となっている。当所は2020年10月に事業継続力強化支援計画(認定期間2020年10月～2025年9月)の認定を受けた。災害リスクの周知とBCP策定の契機につながる事業を実施し、有事に強い事業者を育成する。								
	支援する対象 (業種・事業所数等)	池田市内を中心とした中小企業・小規模事業者(広範な業種)								
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	「中小企業が緊急事態を生き抜くために 事業継続計画(BCP)策定セミナー～災害に負けない事業者を目指して～」<人材交流型>(2H×1回)対象事業者12者 ■実施日:2/19(木) ■会場:池田商工会議所 ■事業内容:災害が及ぼす経営リスクの危機意識を高め、防災意識向上を図るとともに、中小企業にBCP策定のきっかけを作り、BCPの啓発普及及び策定促進に繋げていくことを目的として「事業継続計画(BCP)策定セミナー」を開催。セミナーでは防災と事業継続の基礎知識、大阪府の「超簡易版BCP『これだけは!』」シートの作成を行った。またより災害対策をイメージ出来るように災害発生シチュエーションによる簡易版机上訓練を実施し、グループで対応策のディスカッションを行った。別視点による気づきや他者との協働等、見落としがちな対応策の検討につながり、事業継続に向けてBCPの必要性と本質を理解してもらい、本格的なBCP策定への関心を持つきっかけとなった。 <事業手法(①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果)の具体的な連携・効果を記載> ①府施策連携 BCP普及促進について連携を図り、セミナー講師の紹介、セミナー資料の提供をいただいた。 ②広域連携 ③市町村連携 池田市ハザードマップの提供 ④相談相乗 継続的な経営支援を行い、相談事業との相乗効果を図った。								
	事業全体の実績／目標達成度	計画に対する実績(数値)	総支援企業数(計画)	15.0	総支援企業数(実績)	12.0	支援実績率	80.0%	満足率	100.0%
		目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	代表指標	大阪府超簡易版BCP「これだけは!」シートの策定件数						
数値目標			15社	実績数値	12社	目標達成度	80.0%			
成果の代表事例		本セミナーを受けてBCP発動時の組織体制や発災時の出社・帰宅体制(休日含む)、BCP発動時から復旧に向けての対策を再認識され、今後対策を検討されることになった。社内だけでなく、現場での作業時における発災も想定されることから、携帯電話による通信回線が使えず連絡がとれずに安否確認ができない現場や従業員については、車のカーラジオによる情報収集法の周知、公衆電話の利用等、社内だけでなく現場での安全確保に向けた事前対策と発災時の対応策を検討されることになった。								
その他目標値の実績		目標値(計画)		目標値(実績)		目標達成度				
実施結果	課題及び次期以降への取組み (実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)									

事業名		事業承継セミナー			事業番号	3	新規/継続	新規		
想定する実施期間		令和7年度～	年度まで		1年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること				
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	2023年版中小企業白書・小規模企業白書において、事業承継の現状と課題について、経営者の高齢化と後継者不足が進んでおり、今後の10年間で70歳を超える経営者の大半が引退時期を迎えているにも関わらず、中小企業の約3割が後継者未定の状況である。特に経営者の子供がいない、あるいは事業を継ぐ意思がないケースが増加している。このまま事業承継問題を放置すると、廃業が急増に進行し、企業が持つ技術・ノウハウが消失してしまう危険性があるだけでなく、雇用の喪失、地域の税收減少、取引先企業への連鎖的な影響(売掛金回収、仕入先の喪失)などの直接的な経済損失だけでなく、地域社会、産業構造、GDPの減少、金融システム、社会保障などへも影響し、負の連鎖が引き起こされる。このような状況を打破するためには経営者や後継者候補に対して事業承継への関心を向上させ、事業承継を意識した経営に取り組んでいただく。								
	支援する対象 (業種・事業所数等)	池田市内の全業種を対象とし、事業承継を検討中の事業所(60歳以上の経営者がメイン)								
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	「事業承継を考えている方!次期経営者の方におススメ!事業承継セミナー」<人材交流型> 大阪府事業承継・引継ぎ支援センターに協力いただき、まず初めに現在の事業承継に関する状況及び事業承継の必要性を知っていただいた。その後、3つの承継方法について3人の講師の方にご説明をいただき、自社に合った承継方法について、法人企業と個人事業主に分かれ、個人事業主の方は更に業種に分かれて各テーブルには3名の講師に同席いただきグループディスカッションを行った。各事業所が抱える問題(後継者不足、事業の先行き)やM&Aによる買収価格について活発な意見交換がなされた。その後の事業承継シートを作成し、事業承継への関心が向上し、事業承継を意識し取り組む機会になった。								
		<事業手法(①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果)の具体的な連携・効果を記載>								
		①府施策連携	事業承継について連携を図り、事業承継診断シートの活用や事業承継税に関係する特例承継計画についての情報を提供いただいた。							
		②広域連携								
③市町村連携										
④相談相乗	継続的な経営支援を行い、事業承継につながるよう相談事業との相乗効果を図り、事業承継診断シートの作成及び1事業所の売却に向けての支援を行った。									
事業全体の実績／目標達成度	計画に対する実績(数値)	総支援企業数(計画)	15.0	総支援企業数(実績)	11.0	支援実績率	73.3%	満足率	97.7%	
	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	代表指標	事業承継への関心が向上し、事業承継を意識した経営に取り組もうとする事業者の割合。							
		数値目標	80	%	実績数値	100	%	目標達成度	125.0%	
	成果の代表事例	本セミナー開催前より事業承継の相談を受けていた飲食店(韓国に居る母親の介護のため早く店を閉めるか、売却するか悩んでいた)に対し、大阪府事業承継・引継ぎ支援センターに登録を行い売却に向けてオープンで活動を行ったところ、自社の売却価格の相場を知ることが出来たため自らでも売却先を探すきっかけとなり、最終的には知人の知り合いに売却を行いお店を引き継ぐことができた。								
	その他目標値の実績	目標値(計画)				目標値(実績)			目標達成度	
実施結果	課題及び次期以降への取組み (実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	今回、3つの承継方法について3人の講師の方にご説明をいただいたが、個人・法人によっても承継方法が異なることから、各承継方法に分かれたグループディスカッションの時間を長くとれるように時間の調整が必要であることがわかった。大阪府事業承継・引継ぎ支援センターとの打ち合わせを行い改善させたい。								

池田商工会議所

事業名		経営革新支援事業			事業番号	4	新規/継続	継続	
想定する実施期間		H27 年度～		年度まで		11	年 目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	少子高齢化による人口減少に伴う国内市場の縮小化で、中小企業・小規模事業者にとって既存事業の継続のみでは経営環境がますます厳しくなる状況である。このため、柔軟な発想で事業活動の刷新や方向転換に取り組み、時代のニーズに応えることが求められる。こうした取り組みを応援する施策として、新商品の開発や生産、商品の新生産方式導入等の新たな事業活動を行う「経営革新」に前向きな中小企業を掘り起こし、事業の持続と発展への指針を定める「経営革新計画」策定の支援促進が重要である。しかし、当地域においては、経営革新制度の概要や効果を知り、活用する事業者がまだ少ない。本事業では、新しい取組みに意欲的ながらも、事業計画の重要性に気づいていない層に経営革新計画制度の関心度を高め、計画申請および実行につなげ経営革新制度が事業の成長につながることを周知し、経営に必要な考え方を実践しながら実例を紹介し、より新たな取り組みを具体的に考え、取り組むことの必要性を認識してもらうためのセミナーを開催する。本事業を通じて経営革新に取り組む企業を掘り起こし、管内およびその周辺地域の中小企業の経営の持続化・発展への取り組みを促進させる。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	池田市とその周辺地域で、事業・新サービスへのチャレンジに意欲的で事業計画について学びたいと考えている小規模事業者							
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	【事業手法】人材交流型「経営革新ラボ2025」 【実施時期】令和7年 10月7日(火),10月21日(火),11月11日(火) (3H×3回) 支援事業者13者 【実施場所】池田商工会議所 会議室 【実施方法】対面 【実施内容】中小企業診断士を講師に招き、経営革新の取り組み意義や必要性、考え方のポイント等を解説。環境の変化に応じてビジネス自体も柔軟に変えていくためのイノベーションの考え方や他者との交流を通じて可能性を模索し、新たなビジネスチャンスの方向性を見つける。 ・現状の可視化と自社(自己)の探索…自社と自身の年表を過去から現在に向けて振り返り、事業のコアとなる価値観や強み、資源を再発見 ・市場を踏まえた自社の可能性の探索…シンク・ベース・モデル(ビジネスモデル図)を使って、自社の内部環境と外部環境を明らかにし、ビジネスの流れを見える化しながら、自社にとって有利な戦略のヒントを探る。 ・一人で悩まない経営革新計画作り…生成AIを活用して、事業計画(経営革新計画)を進める際の考え方や進め方のヒントを学ぶ。AIの提案を参考にすることで、自分では気づきにくい視点を得ながら、計画の精度を高めるためのヒントを探る。							
	<事業手法(①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業乗乗効果)の具体的な連携・効果を記載>								
	①府施策連携	大阪府商工労働部経営支援課経営革新Gと連携・協議のもと、経営革新計画の制度の紹介を行うなどして事業を進めた。							
	②広域連携	池田商工会議所が主幹となり、セミナーの企画・広報・運営を行った。広報・募集・フォロー等の業務は豊中商工会議所・箕面商工会議所・豊能町商工会と分担して実施した。							
	③市町村連携								
④相談乗乗	事業の課題把握や経営革新計画策定に向けて個別相談を実施して事後フォローアップを行い、継続的に支援を実施して相談事業との乗乗効果を図った。								
事業全体の実績／目標達成度	計画に対する実績(数値)	総支援企業数(計画)	15.0	総支援企業数(実績)	13.0	支援実績率	86.7%	満足率	92.3%
	目標の達成度(支援企業をどう変化させることができたか)	代表指標	経営革新に取り組むたいと回答した事業者の割合						
		数値目標	80	%	実績数値	76.9	%	目標達成度	96.1%
	成果の代表事例	セミナー終了後は、経営革新に取り組むたい、経営革新計画の申請を目指したいと複数の参加者から希望があり、うち1社が事業計画・経営革新計画の策定に向けて個別相談の支援を希望。新規性、実現可能性をある程度有しているが、経営の相当程度の向上に課題があり、まだ準備段階にあるため、当所経営指導員の支援および当セミナーの講師でもある中小企業診断士の専門家による複数回の個別相談実施など具体的な支援の調整を行っている。							
	その他目標値の実績	目標値(計画)			目標値(実績)			目標達成度	
実施結果	課題及び次期以降への取組み(実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	参加者からは、「事業の方向性が明確になった」「他社の方々とお話することで様々なことが吸収できる上に自分自身を客観視できた」「いろんな方とお話が出来て刺激を受け、いろんな意見を聞けて新規事業について頭の中が整理できた」と他社他業種の参加者との交流が刺激になった声が多かった。今後はセミナーの回数と時間を精査し、参加者の主体性を引き出すワークショップ形式や意見交換等、交流の時間をより多くとるように時間配分を工夫したい。							

5-2. 地域活性化事業 事業調書（実績）

池田商工会議所

事業名		知っておきたい労働法改正＆助成金セミナー ～最新重要法令と助成金活用～			事業番号	5	新規/継続	新規																																					
想定する実施期間		令和7年度～		年度まで		1	年目	※複数年度段階の実施事業は別紙にて計画を提出すること																																					
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	労働関係法令の改正が近年頻繁に行われ、中小企業・小規模事業者まで適用範囲が拡大しており、個人事業主を含む中小企業は、改正内容を把握し、適切な対応を行う必要がある。しかし、人員や時間を割けず知見が浅く労働環境の整備が不十分なのが現状で、労務に係る相談時において、法改正および活用できる可能性がある助成金の情報を提供すると、「知らなかった」「改正内容や助成金活用の最新情報を入手できず、何を検討すべきか分からなかった」という反応があり、また、「中小企業向けのセミナーを開催してほしい」というニーズ・意見があった。そこで、本セミナーを実施することにより最新の法改正情報と労働環境整備に役立つ助成金の情報を提供し、中小企業が改正内容を把握して適切な対応ができるようになり、地域中小企業への効果的な普及啓発と働きやすい労働環境整備に寄与する。																																											
	支援する対象 (業種・事業所数等)	地域全業種の中小企業・小規模事業者の事業主、総務・人事・労務担当者など																																											
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	【事業手法】人材育成型 知っておきたい労働法改正＆助成金セミナー ～最新重要法令と助成金活用～ 【実施時期】令和7年10月10日（2時間×1回） 【実施場所】池田商工会議所 会議室 【実施方法】対面 【実施内容】社会保険労務士を講師に招き、労働法改正の最新情報と活用できる助成金を解説。 ○重視されるワークルール（人的資本経営） ○高齢者雇用安定法の改正と高齢者雇用 ○改正育児・介護休業法と対応のポイント ○その他の労務管理に関する法改正のポイント ○助成金あれこれと、注意ポイント ○質疑応答 ＜事業手法（①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果）の具体的な連携・効果を記載＞ <table><tr><td>①府施策連携</td><td colspan="8">セミナー・案内する助成金等の内容について大阪府と協議した。参加企業に対し、大阪府より府施策の説明と、大阪府が指定する広報物を配布した。</td></tr><tr><td>②広域連携</td><td colspan="8">箕面商工会議所と連携して実施。講師は池田商工会議所が選定、会場は池田商工会議所。案内・PRは箕面商工会議所と協力して実施</td></tr><tr><td>③市町村連携</td><td colspan="8"></td></tr><tr><td>④相談相乗</td><td colspan="8">参加者のアンケート等によりカルテ支援につなげた。</td></tr></table>								①府施策連携	セミナー・案内する助成金等の内容について大阪府と協議した。参加企業に対し、大阪府より府施策の説明と、大阪府が指定する広報物を配布した。								②広域連携	箕面商工会議所と連携して実施。講師は池田商工会議所が選定、会場は池田商工会議所。案内・PRは箕面商工会議所と協力して実施								③市町村連携									④相談相乗	参加者のアンケート等によりカルテ支援につなげた。							
	①府施策連携	セミナー・案内する助成金等の内容について大阪府と協議した。参加企業に対し、大阪府より府施策の説明と、大阪府が指定する広報物を配布した。																																											
	②広域連携	箕面商工会議所と連携して実施。講師は池田商工会議所が選定、会場は池田商工会議所。案内・PRは箕面商工会議所と協力して実施																																											
	③市町村連携																																												
④相談相乗	参加者のアンケート等によりカルテ支援につなげた。																																												
事業全体の実績／目標達成度	計画に対する実績（数値）	総支援企業数(計画)		15.0	総支援企業数(実績)		11.0	支援実績率	73.3%	満足率	100.0%																																		
	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	代表指標		法改正と助成金活用について理解を深めることができた事業所の割合																																									
		数値目標		70 %		実績数値		100 %		目標達成度	142.9%																																		
	成果の代表事例	セミナー終了後は、法改正と助成金活用について理解を深めることができた参加者全員から回答があり、うち1社が労務管理と、育児・介護休業法の対応について個別に相談したいと支援を希望。当所経営指導員の支援および当セミナーの講師でもある社会保険労務士の専門家による個別相談実施など具体的な支援の調整を行った。																																											
	その他目標値の実績	目標値（計画）				目標値（実績）				目標達成度																																			
実施結果	課題及び次期以降への取組み (実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	参加者からは、「法改正の内容を把握して適切な対応をとる必要があると感じた」「優秀な人材の確保・定着と従業員の満足度向上のヒントを学ぶことができた」「企業イメージ向上策を知ることができた」との声があった。今後はセミナーの開催時期、回数と時間を精査し、重要性が高い改正事項や参加者の関心度が高い項目を盛り込むようブラッシュアップを図りたい。																																											